

# 調査レポート



とうほう地域総合研究所  
エコノミスト  
嵐 俊勝

## 県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて ～「2026年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

### <要 旨>

#### 【今年の夏のボーナスについて】

- 福島県内のボーナス支給環境は、前年と比べて緩やかに改善している。人手不足の中、人材確保のため若年層を中心に支給額が増加していることなどが要因だと推測される。
- 使い道では貯蓄が約7割を占めており、将来に備えた資金づくりの意識が高いことがうかがえる。また、買物やレジャーに使う割合が減っていることから、節約志向も高まっていることがうかがえる。

#### 【暮らし向きについて】

- 現在の暮らし向きについては、「変わらない」と感じている人が半数で割合が最も高い。
- 今後の暮らし向きについては、約8割以上が現状維持もしくは悪くなると想定している。

#### 【賃上げと物価高による家計への影響について】

- 今春の賃金が引き上げられた（引上げ予定）が3割に留まっている中で、8割以上の世帯で家計費用負担額が増加しており、賃上げが家計負担増加を賄っていない状況である。

原材料価格の高騰や原油価格などの上昇により様々な商品、サービス価格が上昇している。このような中で、企業努力により賃上げの動きは広まっている。2026年4月の毎月勤労統計によると、実質賃金（全国）は前年同月比+1.9%となり、政府の減税やエネルギー価格抑制策の効果もあり4ヶ月連続のプラスとなっている。

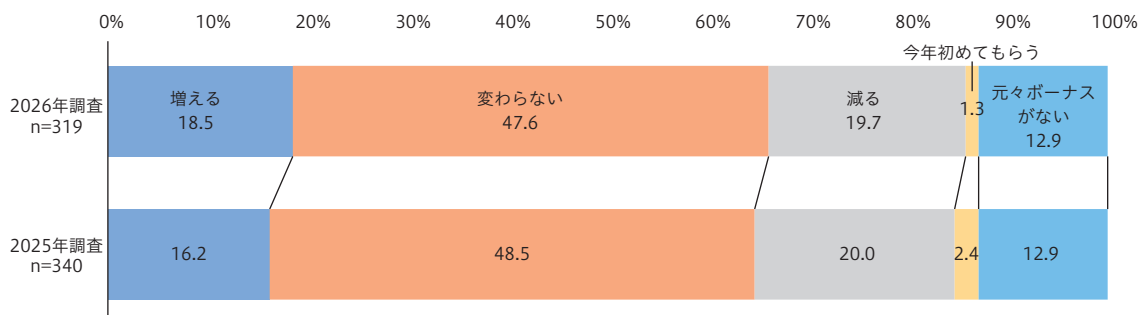
このような状況下で、当研究所は定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナスの使い道や暮らし向きなどについて調査した。

## I. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

### 1. 受取見込額の増減

2026年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が47.6%（前年比△0.9ポイント）と約半数になっており最も割合が高い。「増える」は18.5%（同+2.3ポイント）、「減る」は19.7%（同△0.3ポイント）となった。昨年調査と比較すると「増える」が増加し、「変わらない」と「減る」が減少している。「増える」と回答した割合は増加しており、福島県内における全体的なボーナス支給環境は若干良化しているとみられる（図表1）。

図表1 ボーナス受取見込額の対前年比



## 2. 受取見込額の増減（属性別）

2026年の受取見込額の増減を、年齢別でみると、「増える」の割合は「29歳以下」が33.3%などと年齢階層が若くなるほど高くなっており、人材確保のため若手を中心に支給額が増加していると思われる（図表2）。

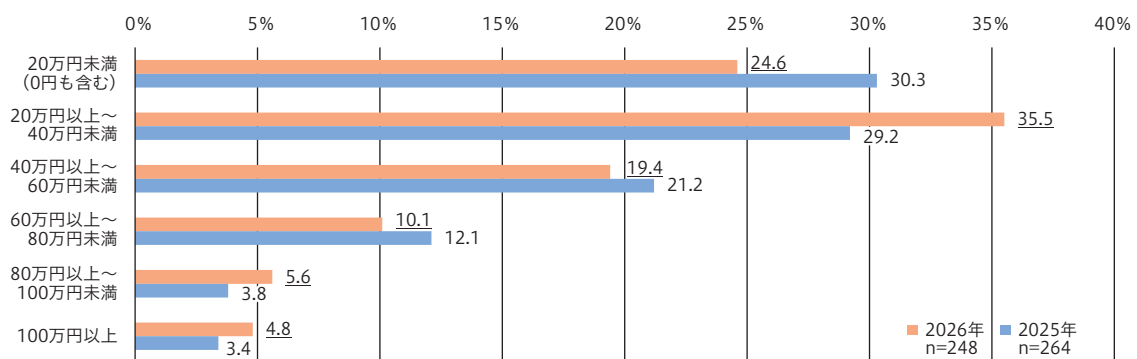
図表2 ボーナス受取見込額増減（性別・年齢別）

		n=319					
		増える	変わらない	減る	もうもらって今年初めて	元々ボーナスがない	
全体		319	18.5	47.6	19.7	1.3	12.9
性別	男性	175	18.9	50.9	17.1	1.1	12.0
	女性	144	18.1	43.8	22.9	1.4	13.9
年齢別	29歳以下	33	33.3	45.5	15.2	0.0	6.1
	30歳～39歳	105	22.9	47.6	19.0	2.9	7.6
	40歳～49歳	66	19.7	45.5	24.2	0.0	10.6
	50歳～59歳	71	9.9	54.9	21.1	1.4	12.7
	60歳以上	44	9.1	40.9	15.9	0.0	34.1

## 3. 金額階層別の受取見込額

金額階層別の受取見込額をみると、「20万円以上～40万円未満」が35.5%（前年比+6.3%）で最も割合が高く、次いで「20万円未満（0円も含む）」が24.6%（同△5.7%）、「40万円以上～60万円未満」が19.4%（同△1.8%）の順となり、ボーナス受取見込額は「40万円未満」の階層が6割を超えている（図表3）。

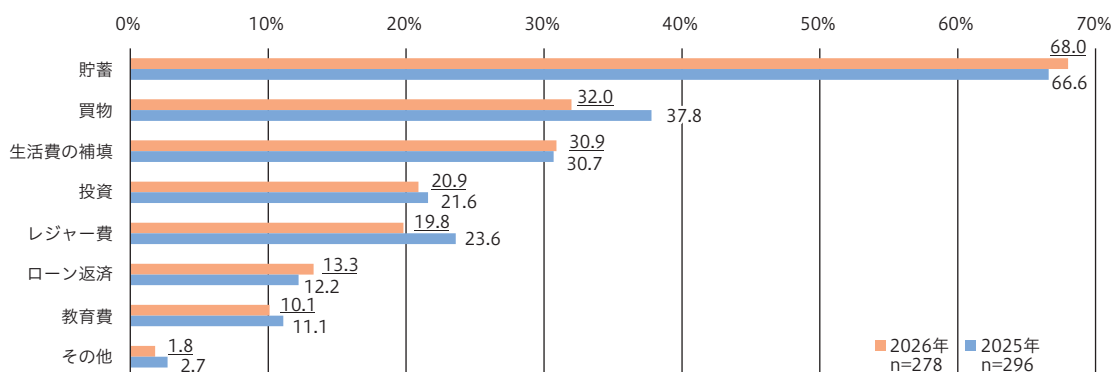
図表3 金額階層別のボーナス受取見込額



## 4. ボーナスの使い道について（複数回答）

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が68.0%（前年比+1.4%）、「買物」が32.0%（同△5.8%）、「生活費の補填」が30.9%（同+0.2%）となり、前年同様「貯蓄」が7割近くと圧倒的に割合が高く、大多数が将来への備えを優先している。また、買物やレジャーに使う割合が減っていることから、節約志向も高まっていることがうかがえる（図表4）。

図表4 ボーナスの使い道（複数回答）



## 5. ボーナスの使い道について（複数回答、属性別）

ボーナスの使い道を年齢別で見ると、全世代で「貯蓄」の割合が最も高い。60歳以上では生活費の補填が5割を超えている。

年齢階層が高くなるにつれて「消費や投資」から「生活費の補填」へと使い道が大きく変化している（図表5）。

図表5 ボーナスの使い道について（性別・年齢別）

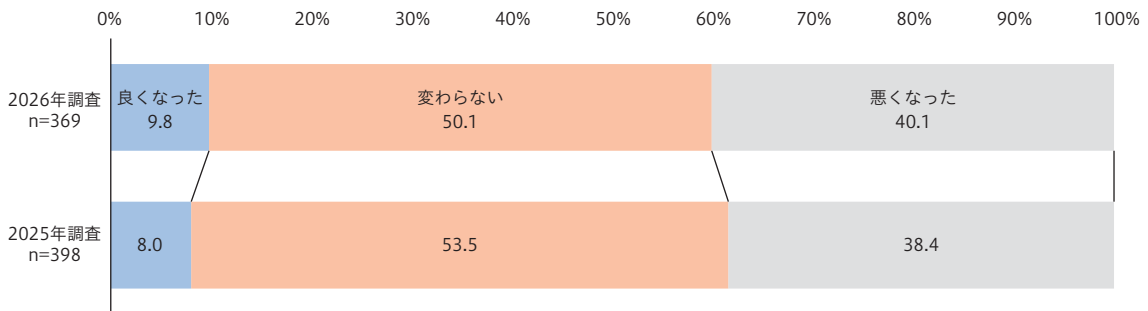
		買物	貯蓄	投資	子ども教育費（※学費や子供への仕送りなど含む）	ローン返済	レジャー費（※旅行や外食・教養費など含む）	生活費の補填	その他	
n=278										
全体	278	32.0	68.0	20.9	10.1	13.3	19.8	30.9	1.8	
性別	男性	154	31.8	66.2	24.7	8.4	15.6	16.2	30.5	1.9
	女性	124	32.3	70.2	16.1	12.1	10.5	24.2	31.5	1.6
年齢別	29歳以下	31	38.7	64.5	25.8	9.7	9.7	19.4	25.8	0.0
	30歳～39歳	97	40.2	72.2	24.7	7.2	13.4	21.6	23.7	1.0
	40歳～49歳	59	28.8	66.1	30.5	13.6	18.6	20.3	27.1	1.7
	50歳～59歳	62	22.6	66.1	11.3	11.3	8.1	12.9	37.1	4.8
	60歳以上	29	24.1	65.5	3.4	10.3	17.2	27.6	55.2	0.0

## II. 暮らし向きアンケート調査の結果について

### 1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が50.1%（前年比△3.4ポイント）で最も割合が高く、次いで「悪くなった」が40.1%（同+1.7ポイント）、「良くなった」が9.8%（同+1.8ポイント）となった（図表6）。

図表6 現在の暮らし向き



### 2. 現在の暮らし向き（属性別）

現在の暮らし向きを年齢別で見ると、「良くなった」と回答した割合は「29歳以下」が21.1%となるなど、年齢階層が若くなるほど高くなっている。

逆に「悪くなった」は、年齢階層が高くなるほど割合が高くなっている（図表7）。

図表7 現在の暮らし向き（性別・年齢別）

		良くなった	変わらない	悪くなった
n=369				
全体	369	9.8	50.1	40.1
性別	男性	11.4	48.3	40.3
	女性	7.7	52.4	39.9
年齢別	29歳以下	21.1	55.3	23.7
	30歳～39歳	11.6	54.5	33.9
	40歳～49歳	10.4	55.8	33.8
	50歳～59歳	4.7	43.0	52.3
	60歳以上	4.3	38.3	57.4

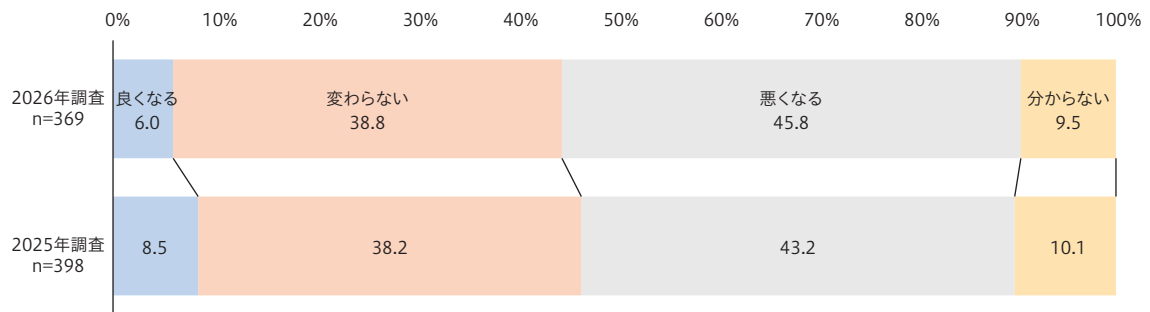
### 3. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「悪くなる」が45.8%（前年比+2.6ポイント）と最も割合が高く、次いで「変わらない」が38.8%（同+0.6ポイント）であった。「良くなる」は6.0%（同△2.5ポイント）であった。

今回調査では、暮らし向きが「悪くなる」と回答した割合（45.8%）が「良くなる」「変わらない」を合わせた割合（44.8%）を上回った。

今後1年間の暮らし向きについて、悪化を予測する回答が最も多く、現状維持と合わせると全体の8割以上が現状維持もしくは悪くなると想定している（図表8）。

図表8 今後1年間の暮らし向き



### 4. 今後1年間の暮らし向き（属性別）

今後の1年間の暮らし向きを年齢別でみると、「50歳以上」の階層では6割以上が今後1年間の暮らし向きが「悪くなる」と予測している（図表9）。

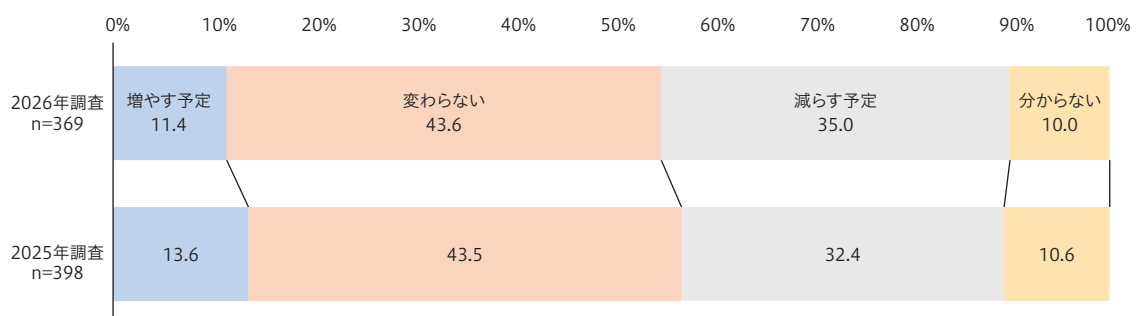
図表9 今後1年間の暮らし向き（性別・年齢別）

		n=369	良くなる	変わらない	悪くなる	わからない
全体		369	6.0	38.8	45.8	9.5
性別	男性	201	6.5	36.3	47.3	10.0
	女性	168	5.4	41.7	44.0	8.9
年齢別	29歳以下	38	15.8	42.1	28.9	13.2
	30歳～39歳	121	8.3	44.6	35.5	11.6
	40歳～49歳	77	2.6	50.6	40.3	6.5
	50歳～59歳	86	2.3	26.7	61.6	9.3
	60歳以上	47	4.3	23.4	66.0	6.4

### 5. 今後1年間の消費支出

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が43.6%（前年比+0.1ポイント）と最も割合が高く、次いで「減らす予定」が35.0%（同+2.6ポイント）、「増やす予定」が11.4%（同△2.2ポイント）となった。前年と比較すると、今後も原油高や物価上昇が続くと予想されることなどから、家計の引き締めを意識する傾向が強くなっていることがうかがえる（図表10）。

図表10 今後1年間の消費支出

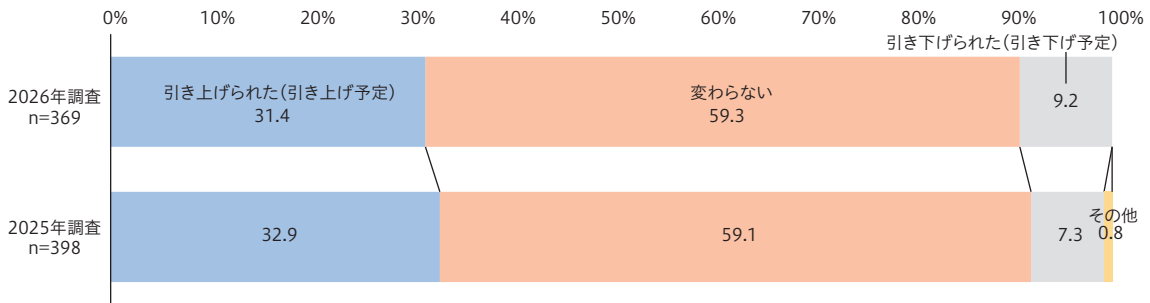


### Ⅲ. 賃上げと家計費用負担増額に関する調査結果について

#### 1. 賃上げの実施状況

賃上げの実施状況は、「変わらない」が59.3%（前年比+0.2ポイント）と最も高く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が31.4%（同△1.5ポイント）、「引き下げられた（引き下げ予定）」が9.2%（同+1.9ポイント）となった。前年と比較すると、引き上げられた（引き下げ予定）が減少し、引き下げられた（引き下げ予定）が増加したことから、全体では賃上げ状況は若干悪化している（図表11）。

図表11 賃上げの実施状況

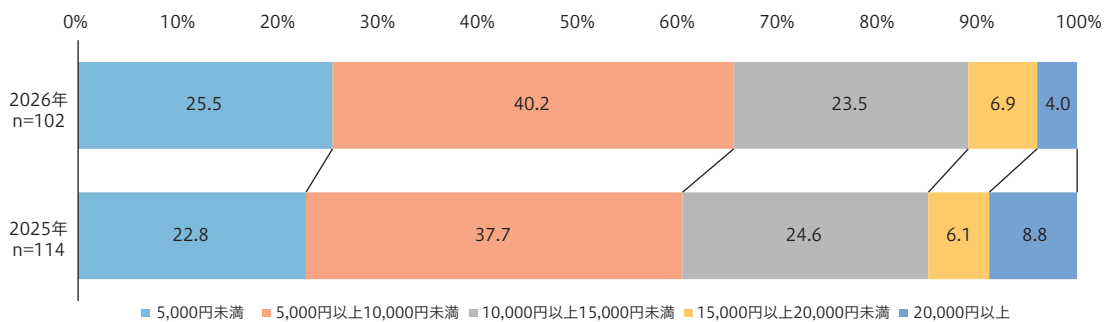


#### 2. 賃上げの実施額

賃上げの実施額は、「5,000円以上10,000円未満」が40.2%（前年比+2.5ポイント）と最も割合が高く、次いで「5,000円未満」が25.5%（同+2.7ポイント）、「10,000円以上15,000円未満」が23.5%（同△1.1ポイント）の順となっている。県内においては、10,000円未満の賃上げ額が6割を超えている（図表12）。

賃上げの実施額を年齢別でみると、「29歳以下」は「5,000円以上10,000円未満」の賃上げ割合が最も高い。「25,000円以上」と賃上げ額が多い階層も一定数存在しており、若年層の二極化もみられる（図表13）。

図表12 賃上げの実施額



図表13 賃上げの実施額（性別・年齢別）

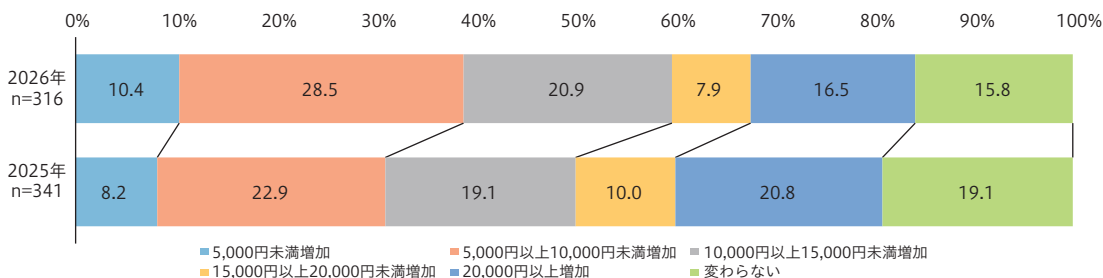
		n=102	5,000円未満	5,000円以上10,000円未満	10,000円以上15,000円未満	15,000円以上20,000円未満	20,000円以上25,000円未満	25,000円以上増加
全体		102	25.5	40.2	23.5	6.9	2.0	2.0
性別	男性	61	24.6	39.3	21.3	8.2	3.3	3.3
	女性	41	26.8	41.5	26.8	4.9	0.0	0.0
年齢別	29歳以下	7	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3
	30歳～39歳	35	20.0	34.3	31.4	8.6	5.7	0.0
	40歳～49歳	21	23.8	33.3	28.6	9.5	0.0	4.8
	50歳～59歳	24	33.3	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0
	60歳以上	15	33.3	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0

### 3. 1カ月あたりの家計費用負担増額

1カ月あたりの家計費用負担額は、「5,000円以上10,000円未満増加」が28.5%（前年比+5.6ポイント）と最も割合が高く、次いで「10,000円以上15,000円未満増加」が20.9%（同+1.8ポイント）、「20,000円以上増加」が16.5%（同△4.3ポイント）となっている。「変わらない」の回答は15.8%（同△3.3ポイント）に留まっており、8割以上の世帯で家計費用負担が増加している。10,000円以上の家計費用負担が増加した割合は全体で4割を超えている（図表14）。

家計費用負担増額を年齢別でみると、年齢階層が高くなるほど家計費用負担額の増加をより強く実感し、その増加額も大きくなる傾向にある（図表15）。

図表14 1カ月あたりの家計費用負担増額



図表15 1カ月あたりの家計費用負担増額（性別・年齢別）

		n=316	変わらない	5,000円未満増加	5,000円以上10,000円未満増加	10,000円以上15,000円未満増加	15,000円以上20,000円未満増加	20,000円以上増加
全体		316	15.8	10.4	28.5	20.9	7.9	16.5
性別	男性	174	13.2	10.9	27.6	24.7	8.0	15.5
	女性	142	19.0	9.9	29.6	16.2	7.7	17.6
年齢別	29歳以下	32	18.8	15.6	40.6	21.9	0.0	3.1
	30歳～39歳	100	18.0	13.0	30.0	12.0	13.0	14.0
	40歳～49歳	68	19.1	11.8	29.4	19.1	4.4	16.2
	50歳～59歳	77	14.3	9.1	24.7	23.4	5.2	23.4
	60歳以上	39	5.1	0.0	20.5	41.0	12.8	20.5

## IV. さいごに

県内においても、物価上昇や原油価格高騰などの影響で家計の負担額が増加している。企業努力により賃上げも行われているが、暮らし向き的大幅な改善には至っていない状況にある。物価高や将来に対する不安感などから、消費自体にも慎重な姿勢が続くことが懸念されている。

このような厳しい状況の中でも地方の中小企業が、継続的に賃上げを実現するためには、国や自治体による施策（価格転嫁がスムーズに図れる環境整備、税制優遇、補助金、消費を促す施策）・支援が不可欠である。同時に、企業側がIT化などによる生産性向上に取り組むことで業績を改善し、継続的な賃上げへとつながることを期待したい。

#### <アンケート調査要領>

- (1) 調査方法 民間調査会社による Web 調査
- (2) 調査実施期間 2026年5月11日～5月18日
- (3) 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等396人
  - ① 回答者の性別 男性：54.5% 女性：45.5%
  - ② 年齢別構成

年齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構成比	10.4%	33.3%	21.0%	22.5%	12.8%	100.0%

（担当：嵐 俊勝）